

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)		代表者	理事長 関 隆 教	
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(保健・疾病対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭15年、結核検診を中心に行う財団法人結核予防会長野県支部が設立 昭40年、がん検診を中心に行う財団法人長野県成人病予防協会が設立 平成12年、検診サービスへの新たなニーズに対応した高度な検診体制と効率的な経営基盤の確立を図るため、両団体を統合して設立 がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H27:139,442 H28:135,593 H29:134,972 H30:132,017 ・がん検診受診者(人) H27:336,788 H28:330,275 H29:324,315 H30:309,880 ・健康センター健診受診者(人) H27:17,793 H28:18,584 H29:19,522 H30:17793				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	3	3	3
非 常 勤		うち県職員	8	6	6	6	
職員数	常 勤	うち県職員	150	148	149	153	
	非 常 勤	うち県職員	86	70	75	83	
常勤職員計			151	151	152	156	
非常勤職員計			94	76	81	89	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	68	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	42	職員の平均年収(千円)	5,980

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	2,765,409	(2,817,947)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	2,757,036	(2,750,089)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	8,373	(67,858)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 12,372	(50,682)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	99.4 (99.4)	正味財産比率	76.4 (74.9)	負担金	0	(0)
	経常比率	99.6 (101.8)	流動比率	319.1 (333.8)	委託料	5,500	(3,900)
	人件費比率	34.0 (33.6)	固定比率	95.1 (95.1)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	0.6 (0.6)	固定長期適合率	79.4 (78.0)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	0.3 (△2.5)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.1 (0.1)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止
H25年4月	公益財団法人への移行	H25年4月	県の認可を得て、平成25年4月1日付をもって移行
H26年度末	運営費等補助金の終了	H27年3月	平成16年4月に健康センターが委譲されて以来の補助期間が平成27年3月をもって終了

経営計画等の策定状況
「長野県健康づくり事業団 第3期中期経営計画～受診者目線にたった、受診者満足度の高い健診を追求し、信頼される健診機関を目指す～」(計画年度:平成30年度～令和4年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。
情報公開の取組状況
「公益財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果
会計事務所の公認会計士による、公益法人会計基準の適合性についての調査を実施。いくつかの改善事項の指摘を受け、決算までに修正を済ませた。今後の対応事項については、2019年度中に改善していく予定。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 事業団の収支状況に鑑み、健(検)診事業の環境は厳しい状況であることや、更なる改善の取り組みが必要であることについて職員に説明し、安定した経営基盤の確立に向けた意識の共有化を図った。 具体的取り組みとして、職員の健康管理と業務改善を目的とした時間外勤務の管理、委託契約の契約方法の見直し及び検証、業務の標準化、検診車等固定資産購入時期の検討等の経費削減に直結する内容に取り組んだ。 また、今後の事業団の各事業計画、検診車の配置・更新計画等運営のすべてに関する協議の場として健診検討会議を定期的(月1回程度)に開催し、将来に向けての運営について討論した。	〔県記載欄〕 経常損益については、H23年度以降黒字決算が続いているが、正味財産増減額は今年度マイナスとなっており、安定した経営基盤の確立に向けた取組みが必要である。 今後も、受診率向上につながる普及啓発活動を行うとともに、市町村・事業所等のニーズを的確に把握し、効率的な事業運営を行う必要があると認められる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県健康づくり事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,848,489	2,817,947	2,765,409
	うち基本財産運用益	1,472	1,472	1,472
	うち受取会費	707	714	718
	うち事業収益	2,814,348	2,788,782	2,744,694
	うち受取補助金等	9,759	3,218	2,793
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	2,821,895	2,750,089	2,757,036
	うち事業費	2,805,458	2,734,941	2,740,010
	うち公益事業費	2,805,458	2,734,941	2,740,010
	うち給料手当	972,425	919,667	932,920
	うち管理費	16,436	15,148	17,026
	うち役員報酬	1,472	1,485	1,499
うち給料手当	3,741	3,168	3,731	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	26,594	67,858	8,373	
経常外増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
	経常外費用(E)	5,726	17,176	20,745
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 5,726	△ 17,176	△ 20,745
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	20,868	50,682	△ 12,372
	一般正味財産期首残高(H)	2,748,176	2,769,044	2,819,726
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,769,044	2,819,726	2,807,354	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	100,000	100,000	100,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	100,000	100,000	100,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	20,868	50,682	△ 12,372	
正味財産期首残高(N)	2,848,176	2,869,044	2,919,726	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,869,044	2,919,726	2,907,354	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	1,001,356	1,120,107	1,042,525
	うち現金預金	716,488	897,835	751,116
	固定資産	2,808,757	2,777,432	2,763,538
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,533,020	1,498,756	1,478,659
	うち退職給与引当資産	660,825	626,247	605,829
	うち減価償却引当資産	872,195	872,508	872,830
	その他の固定資産	1,175,736	1,128,675	1,134,879
資産合計	3,810,113	3,897,539	3,806,063	
負債	流動負債	226,530	335,598	326,752
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	132,699	231,609	231,389
	固定負債	714,539	642,214	571,957
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	714,539	642,214	571,957	
負債合計	941,069	977,812	898,709	
正味財産	指定正味財産	100,000	100,000	100,000
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,769,044	2,819,727	2,807,354
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	872,195	922,509	922,830	
正味財産合計	2,869,044	2,919,727	2,907,354	
負債及び正味財産合計	3,810,113	3,897,539	3,806,063	